

No.	分野	政策	施策名	【資料4】 政策・施策 シート頁数	総合計画 (後期基本 計画) 頁数	ご意見	委員	担当課	回答
1	ひと	子ども未来	【施策1】 母子保健の推進	2	30	KPIには関連しませんが、【重点化】の4項目目の「不妊治療費助成制度」の申請件数はどれくらいあったのでしょうか。予算内の申請であれば問題ないですが、増加しているのであれば申請者に確実に利用していただくためにも予算の確保まで視野にいれた継続事業とできるのが理想だと思いました。制度の周知もどれくらいできているのかも気になりました。	出口委員 すこやか子どもセンター		令和6年度の予算と決算で説明いたしますと予算額5,500千円に対し、決算額3,903千円となっており、十分な予算確保を行っています。 また、制度の周知においては、市ホームページや市広報誌への掲載だけでなく、長崎県と連携し、長崎県不妊治療助成金決定通知書を送付する際に本市分の申請書を同封し、本市分の申請をご案内するなど、申請漏れがないよう制度の周知に努めています。
2	ひと	子ども未来	【施策2】 地域での子育て支援	3	31	「地域子育て支援センター」などの利用時間が短い（センターが閉まるのが早い）。保育園や幼稚園に付随しているため、致し方ないが、17時や19時まで利用できる子育て支援センターがあると助かる。	川中委員 保育幼稚園課		地域子育て支援センターの利用時間について、在宅親子の利用ニーズが高い時間帯に合わせていることや、保育施設併設のセンターが多いことから、利用可能な時間に制約はありますが、その中でさらに利用しやすい環境づくりに努めてまいります。
3	ひと	子ども未来	【施策2】 地域での子育て支援	3	31	以前に比べ男性の育休取得も増えてきたが、子育てに関する支援センターやサポートセンターに来る人は母親ばかり。もっと父親もセンターに来てもらえるような施策や雰囲気作りが必要。	川中委員 保育幼稚園課		現在実施している子育て支援センターにおける「父親向け育児講座」や「子育て講演会」などの子育ての啓発活動をはじめ、父親にもセンターに来所してもらえるような環境づくりに努めてまいります。
4	ひと	子ども未来	【施策2】 地域での子育て支援	3	31	児童センターを利用する際は、一度帰宅してから利用することになるため、家が遠い子どもなどは利用しづらい。学童保育のように親が迎えに来るまで子どもを預けられる場所が増えて欲しい。	川中委員 保育幼稚園課 子ども政策課		「放課後児童クラブ」は、共働き世帯やひとり親家庭など留守家庭児童の小学生を対象に、放課後や学校の長期休暇中における子どもの保育を行うことで、安全・安心な居場所を提供することを目的としています。 本市では、放課後児童クラブを74ヶ所設置しており、令和7年5月1日時点での放課後児童クラブの待機児童は発生しておりませんが、今後も児童クラブへの利用ニーズを注視しながら、居場所づくりに努めてまいります。
5	ひと	子ども未来	【施策4】 経済的支援の推進	4	33	乳幼児福祉医療費受給資格が認定されない理由は何でしょうか。住民票の異動がないことが理由となっているのでしょうか。	出口委員 子ども支援課		福祉医療費受給資格の認定を受けるには、認定申請が必要となります。また認定に際して、佐世保市に住民票があること、健康保険に加入していること、などの要件があります。 受給資格が認定されない理由として、①健康保険に加入していない、②認定申請を行わないまま佐世保市を転出した、③認定要件を満たしているが認定申請をしていない、などが挙げられます。 また、出生や転入などの住民票の異動（佐世保市に住民票があること）が確認できなければ、受給資格の認定はできません。
6	ひと	子ども未来	【施策4】 経済的支援の推進	4	33	母子家庭だけでなく、父子家庭も子育てに関する悩みを多く抱えている。 したがってひとり親家庭の経済的な支援だけでなく、心理的な支援・相談できる環境も充実させる必要がある。また、両親の離婚や死別は、子どもにとっても非常に精神的な負担を伴うため、親子両方のケアも求められる。	川中委員 子ども支援課 すこやか子どもセンター		子ども支援課では、母子・父子自立支援員を配置し、母子家庭・父子家庭に対する子どもの進学や親の就労につながる資格取得等についての経済的な相談・助言を行っております。 また、すこやか子どもセンターでは、福祉・保健・教育・心理の各分野における専門職を配置しており、ひとり親家庭への様々な相談に対応しております。
7	ひと	教育	【施策1】 学校教育の充実	5	36	全国学習状況調査児童生徒質問紙結果（学習意欲）は小中の平均値でしょうか。KPI分析では全国との比較について記載はありませんでしたが、全国と比べて低いのであれば重点対策が必要になると思いました。（p6は小中男女別の状況と全国比較、p7も全国比較が記載されています）	出口委員 学校教育課		R6実績値として示しています数値(61.9)は、児童生徒質問調査「国語(算数/数学)の勉強は好きですか」の項目において、肯定的な回答の小中学校の平均値であり、全国平均は61.1でした。（小学校国語60.5、小学校算数63.1、中学校国語61.4、中学校数学62.4）
8	ひと	教育	【施策1】 学校教育の充実	5	36	教員の負担軽減のため、「学校業務サポーター」を活用し、学校徴収金の管理や授業準備の補助などで教員の負担を軽減してはどうか。デジタル採点システムの導入により、採点作業を効率化してはどうか。また、部活動指導の地域移行や外部人材・ICT教育支援ツールの活用が求められるのではないか。 教員のモチベーション向上、先生の「やりたいこと」を応援するため、市外も含めた他校への視察を金銭面でも援助するなど、先生が主体的に教育に取り組めるような支援が必要だと考える。	川中委員 学校教育課		令和4年度から佐世保市内すべての小・中学校及び義務教育学校に「スクール・サポート・スタッフ」を配置しております。業務内容として「学校一般事務」「給食事務」「PTA・育友会事務」を各学校の実態に応じて担当しており、その中には教材費徴収・管理及び教材づくり補助も含まれております。このように教員でなくてもできる業務をスクール・サポート・スタッフに行ってもらうことにより、教職員の業務負担軽減を図っております。また、令和7年9月より新たなAIドリルを採用し、個に応じた問題への対応、加えて採点機能もあり、今後更なる活用を推奨し、教員の負担軽減につながるものと捉えています。 部活動指導の地域移行につきましては、現在「拠点校型」「施設集合型」をモデルパターンとして、現在実証事業を進めており、今後も研究を進めてまいります。他校への視察につきましては、予算配分等がありますので、県教委の方へ要望を行ってまいりたいと思います。いずれにしましても、教員が本来の業務である授業づくりや子どもと関わる時間の担保に向けて、注力してまいります。

No.	分野	政策	施策名	【資料4】 政策・施策 シート頁数	総合計画 (後期基本 計画) 頁数	ご意見	委員	担当課	回答
9	ひと	教育	【施策1】 学校教育の充実	5	36	<p>「<u>コミュニティ・スクール</u>」は今後さらに重要なと見える。</p> <p>福岡県宗像市で行われている「小中一貫コミュニティ・スクール」の取組や、官民協働の「むなかな子ども大学」の取組は参考になる部分が多く、佐世保でも展開していきたい。</p> <p>また、兵庫県芦屋市の「ちょうどの学び」などの取組も非常に参考になる。市長自ら小中学生と積極的に対話し、大人たちが決めるのではなく、子どもたちが自ら考え、話し合い、実行していく雰囲気が育まれている。</p> <p><u>佐世保でも行政と子どもたちが対話できる環境をもっとつくり、子どもたちと共にまちづくりしていくことが大切である。</u></p> <p>「地域で子どもを育てよう」という視点だけでなく、「<u>子どもが何を地域に求めているのか</u>」という子どもたちの目線に立った政策が必要である。</p>	川中委員	学校教育課 社会教育課	<p>【学校教育課】</p> <p>コミュニティ・スクールの目的は、学習指導要領に明記された、「より良い学校教育を通してよりよい社会を創る」という理念を学校と地域が共有し、相互の連携・協働のもと、学校づくりと地域づくりを進めることで、一体となって子どもたちの成長を支えることです。学校と家庭・地域とともに「自分の地区の子どもたちは、自分の地区的みんなで育てる！」という当事者意識をもち、「共通の目標」に向かって、総がかりで子どもを支えるパートナーとなることが期待できます。佐世保市といたしましても、<u>令和6年度は、13地区19校がコミュニティ・スクールを導入しており、今後も積極的に推奨</u>していきます。実際に導入している学校は、「熟議」（寄ってたかって話し合うこと）を通して、年数を重ねていくほど学校と地域とのつながりが強くなっています。また、ご意見の中にもありましたように、子どもたちの目線に立った考えも必要になります。<u>学校関係者、保護者、地域の方に加え、子どもたちも一緒に、どんな地域にしていきたいか</u>というテーマで熟議をしていくことも重要と考えており、熟議の一つのテーマとして提案しております。</p> <p>【社会教育課】</p> <p><u>子どもたちの目線に立った政策を進めるために、地域・学校・家庭が日常的につながり、子どもと地域が関わり合う実践活動（地域学校協働活動）が欠かせません。</u></p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域人材による学びの支援（放課後学習、専門職の講座、キャリア教育） ・地域と協働した体験活動（防災学習、地域探究、伝統文化継承） ・子どもが地域づくりに参画する機会（コミセン祭り） ・多世代の交流づくり（地域食堂、交流教室、地域イベントへの参加） <p>こうした取組が、子どもたちを中心に据え、多様な立場の人々によって考え、持続的に取組むことで、地域の資源とともに人が学校を核としてつながり、地域の活性化につながっていくと考えます。<u>地域学校協働活動による“学校を核とした地域づくり”</u>であり、佐世保においても実現を目指しているものです。</p> <p>佐世保でも、学校を中心に地域の学びとつながりを豊かにしていくことで、未来につながるまちづくりが進んでいくと考えています。</p>
10	ひと	教育	【施策1】 学校教育の充実	7	36	地域と学校とのつながりの希薄化の解消に役立つと思われるので、 <u>「いのちかがやく講演会」派遣型講演会に期待します。</u>	田中洋子委員	学校教育課	<p><u>令和7年度は従来のアルカスSASEBOで開催しております「いのちかがやく講演会」に加え、より多くの児童生徒・教職員・保護者等も参加できるように、希望する市立小・中学校及び義務教育学校へ熊丸みづ子さんを講師として派遣する派遣型講演会を行っております。</u>講演の様子として、生徒、保護者、教職員、それぞれの立場に向けて、「幸せになりなさい」「自分らしく生きなさい」などの多くのメッセージをいただき、講演後には会場全体が笑顔に包まれたという学校からの報告もあっています。</p>
11	ひと	教育	【施策2】 豊かな心を育むまちづくり	8	38	中学校の部活動を地域のスポーツ団体などに委ねている事例は増加していますでしょうか。（本学では大学生が指導者として派遣する取組を始めたようことを聞いています）この事業の推進も「地域学校協働活動に携わった大人の人数の増加」につながりKPIの達成度に貢献できると思いました。	出口委員	学校保健課 社会教育課	<p>【学校保健課】</p> <p><u>令和6年度末現在、本市では部活動を地域スポーツ団体に委ねている例はありません。ただ、部活動の地域展開に向けて、長崎国際大学の地域貢献活動と連携し、大学生41名を市内中学校20校に配置し、部活動支援を実施しました。</u></p> <p>【社会教育課】</p> <p>部活動は、KPIである地域学校協働活動に位置付けているものではありませんが、<u>地域の活動に大学生が関与することは、「ご意見のとおり、地域学校協働活動に関わる大人の層を広げる」とにつながるものと考えます。</u></p>

No.	分野	政策	施策名	【資料4】 政策・施策 シート頁数	総合計画 (後期基本 計画) 頁数	ご意見	委員	担当課	回答
12	ひと	-	-	-	-	<p>市に「若者活躍未来づくり課」が新設され、宮島市長も「日本一、若者の夢を後押しするまちSASEBO」を目指すと標榜されているのにも関わらず、【ひと】分野に『若者』という言葉が全然出てきていないのが残念である。</p> <p>子どもや高齢者に対する政策が大事であることは重々承知しているし、それを否定はしないが、「若者」がいないまち、もっと言えば「若者」や「現役世代（20代～40代）」に活気がないまちは、衰退し滅んでいくのは明白である。</p> <p>昔と違い、わざわざ東京に行かなくてもネットを通して、才能を持った人・努力している人が見つかる時代になった。</p> <p>ただの理想や夢でなく、本当に佐世保が「日本一、若者の夢を後押しするまち」になれたら、他の地方自治体との差別化ができる、佐世保に行つてみようという人が必ず増える。</p> <p>その本気を見せるため、ぜひ【ひと】分野に「若者」や「現役世代」にフォーカスを当てた政策を入れて欲しい。</p> <p>移住者を増やしたり、結婚する若者を増やすことも勿論大事だが、そもそも今現在、佐世保に暮らしている人（特に「若者」と「現役世代」）が「佐世保に住んでいて良かった」と思えるまちでなければ、まちの発展どころか維持はできない。</p> <p>友人や職場の同世代の人たちに「佐世保ってどう。」と聞いたりするが、往々にして返ってくる返答は悲しいほどネガティブな意見が多い。</p> <p>しかし、そんなネガティブな印象を持っている人でも佐世保の地で一生懸命に働いているだけで、暮らしているだけで、貴重な存在だと私は思っている。</p> <p>教育のところで「誰一人取り残さない教育」を目指しているように、「誰一人取りこぼさない市民目線」を行政の取組に反映できれば、それこそが市が掲げる「オールSASEBO」に必ずつながるはずである。</p>	川中委員	子ども政策課 教育委員会 総務課 若者活躍・未来づくり課	<p>【子ども政策課】 子ども未来部においては、令和7年度を始期とする「佐世保市子どもまんなか計画」において、<u>計画の対象を「子ども」だけでなく「若者」を加え、従来の子ども・子育てにかかる支援とともに、居場所づくりや共働き・共育ての推進などについて位置づけております。</u> 今後、関係部局の取組と併せ、<u>「若者」への支援についても意を用いてまいりたいと考えております。</u></p> <p>【教育委員会総務課】 教育委員会におきましては、いじめや不登校、虐待、引きこもりなど、様々な課題を抱える児童生徒や家庭について、スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカー等の専門相談員の効果的な派遣等とともに、本市子ども未来部、長崎県の佐世保子ども・女性・障害者支援センター、警察、医療機関等多くの関係機関と連携を図りながら問題解決に取り組んでおります。 特に、引きこもり対策として、不登校や引きこもり傾向にあるなどの悩みを抱える児童生徒を対象に、県の補助事業を活用して、本市の文化芸術・スポーツ・自然環境等を活用した体験活動を実施し、人や社会とつながる喜びを実感させ、将来の社会的自立に向けて歩んでいけるよう支援することを目的とした『未来へつなぐ「確かな一步」推進事業』を実施しております。 また、令和7年4月に祇園中学校内に県内初の夜間学級（夜間中学）を開設し、不登校生徒を受け入れる体制を整備するとともに、今後、学びの多様化学校（いわゆる不登校特例校）の設立に向けた研究・検討を重ねているところです。 今後も誰一人取り残さない学びの保障を実現するための教育環境の充実を図ってまいります。</p> <p>後期基本計画では、「ひと」分野にあてて『若者』という独立した政策分野を設けず、全分野にわたる横断的な課題として、「行政経営」の分野に位置づけ、若者活躍・未来づくり課を新設し、若者活躍を後押しする仕組みと体制を構築しています。</p> <p>【若者活躍・未来づくり課】 (詳細説明) (「行政経営」への位置づけの意図) 「若者」の活躍は、特定の分野（例：福祉、教育）で括られるものではなく、様々な分野に跨り、「まちの未来」を左右する最重要課題だと考えています。 行政の若者への対応は、行政が若者のニーズに応える（Give）こともございますが、若者が自らまちの課題解決や価値創出に挑む（Take）ことを多角的にサポートし、「まちの担い手」を創出しつづけることへの取組を行っているところです。 若者が「まちの担い手」となるに際しては、自らの興味・関心や目標に合致することが継続性を持つと考えます。そのため、特定の課題に絞ることなく関わり代を広く取り、主体性のある取組の支援を行うこととしております。</p> <p>(横断的な課題への対応) 若者の「働く場」「住む場」「居場所」「文化交流」など、多様なニーズに応えるには、各部署が連携し、施策を連動させる必要があります。このため、計画の根幹となる「行政経営」に「若者活躍・未来づくり」を位置づけることで、若者施策を全庁横断で推進する体制と予算の確保を図っています。</p> <p>(若者活躍・未来づくり課の役割) 新たに新設された「若者活躍・未来づくり課」において、主体的な社会活動への支援策として「若者活躍プロジェクト活動費補助金」の活用や、広報啓発を通じた活動の可視化、若者のアイデアと地域資源や企業をマッチングさせる場の提供などを強化します。これらの取組により、<u>行政が枠を設けるのではなく、若者自らが主役となるプロジェクトを後押しし、「面白そだから佐世保に行つてみよう」と思えるムーブメントを創出したい</u>と考えています。</p> <p>行政経営分野への位置づけこそが、佐世保市が「若者の活躍」を最優先の経営課題として捉え、本気で取り組む姿勢を示すものであり、結果的に、委員のご意見にあったような「下北沢のような、夢を持った若者が集まるまち」の実現に繋がると考えております。</p>

No.	分野	政策	施策名	【資料4】 政策・施策 シート頁数	総合計画 (後期基本 計画) 頁数	ご意見	委員	担当課	回答
13	しごと	経済	【施策1】 観光の振興	2	44	<p><u>KPIが135.9%と堅調な伸びとなっておりますが、この観光消費額がどのように算出されたものか、算出方法を確認いたします。</u></p> <p>観光消費額は、宿泊者の消費単価＝宿泊料金+食事+交通費+お土産の平均消費額を来訪人数を乗じたものと思いますが、その、来訪人数には、宿泊客と日帰り客を分けて算出されているか、日帰り客にはクルーズ船の客も含まれているのか、等々です。</p> <p>確認理由は、観光に関して目標の135%に達している事が、肌感覚から各地の観光地が閑散としている中において感じられない為です。</p>	田中隆次委員	観光課	<p>観光消費額の調査につきましては、観光庁の推奨調査票に準拠した項目にて、観光庁により認定されております。さらに観光圏（12観光圏）が同一の調査を実施し、その結果を観光圏の評価指標のひとつとして活用しており、その中の項目の中に「観光消費額」もアンケートの対象になっています。</p> <p>●調査方法 ▶調査は「聞き取り調査」と「宿泊施設で配布・郵送回収調査」で、夏期・冬期に実施（調査票は両調査同じものを使用）しています。 ・聞き取り調査=各観光圏で調査地点を設定し、調査員による聞き取り調査を実施しています。 ・宿泊施設で配布・郵送回収調査=各観光圏で調査地点（宿泊施設）を設定、留置または手渡しにて配布後、回答者に郵送していただきます。 ・回答方法として、紙の調査票以外に、WEBアンケート画面からの回答も可能としています。</p> <p>●調査期間 ▶夏期調査：2024年7月～10月末日（2023年11月8日到着分までを集計対象）※WEB回答の締切は10月末日 ▶冬期調査：2024年11月～2025年1月31日（2025年2月12日到着分まで集計対象）※WEB回答の締切は1月末日 ●調査対象（本調査の条件）▶各観光圏を来訪した人。</p> <p>有効回答数につきましては、 2022年度 観光圏全体：9,507件【うち1,229件（回収数第1位）】 2023年度 観光圏全体：9,668件【うち1,456件（回収数第1位）】 2024年度 観光圏全体：6,443件【うち896件（回収数第2位）】</p> <p>観光消費額の算出方法につきましては、【人数 × 1人当たりの消費単価】で、人数については、①日帰り（一般）②日帰り（クルーズ）③宿泊 の3つに分けて、算出しています。 クルーズについては、乗船客とクルーに対して実施した消費動向調査によって、乗船客並びにクルーそれぞれの平均消費単価を算出し、それを令和6年に寄港したクルーズ船の乗船人数に乗じて算出しています。</p> <p>KPIの設定につきましては、コロナ禍で観光需要が落ち込んでいた時期（令和4年佐世保市観光統計を基本）に設定したもので、当時の状況を踏まえた設定となっておりました。 その後、昨年、本市の観光客数は5年振りに500万人を超え、令和元年比の約9割まで回復しています。このことがKPIの伸びに表れたものと考えております。 また、近年の物価の上昇により、観光客一人当たりの消費単価が増えていることも観光消費額を押し上げる要因になっているものと推測しています。</p>
14①	しごと	経済	【施策1】 観光の振興	2	44	<p><u>観光客誘致促進事業とあるが、クルーズ船・映画コンテンツ・ハウステンボスの3点すべて他力に委じる形になっていて、誘致事業としては希薄な感じを受けました。</u></p> <p>また、他の方針もあまり効果があるようには思えなく、黒島も正直言って船で態々行く観光地ではないと思うし、日本遺産も興味をそそる発信はなく、針尾送信所のライトアップも夜に誰が見に行くのか、と思うし、改善の方向性を拝見して”観光に行って見たい”を思わせるような発信を行い誘致促進は難しいのではないか、と感じております。</p>	田中隆次委員	観光課	<p>観光客誘致事業につきましては、佐世保観光コンベンション協会をはじめ、各種団体等と連携を図りながら、マスメディアやSNS等を活用した広報宣伝・グルメの推進（佐世保バーガー・九十九島かき・レモンステーキ等）・国内観光誘致（修学旅行誘致・エージェントタイアップ・コンベンション誘致等）・国際観光宣伝（海外観光展への出展等）の各種取組など、様々なセールスプロモーション及び誘致活動については、従前から取組を進めているところです。</p> <p>ご指摘いただきました「クルーズ船」「映画コンテンツ」「ハウステンボス」につきましては、それぞれ、クルーズ事業推進課と連携した事業の推進（クルーズ船の誘致そのものは港湾部所管となっており、当課におきましては、主に寄港地観光に係る部分の対応を行っており、令和6年度は、寄港地観光の旅行手配等を行う在福岡のランドオペレーターに対して、計6回（延べ30社ほど）のセールス活動を行いました。また、港湾部や関係部署、関係機関と連携し、クルーズバスの訪問先の現地確認や混雑回避、乗客のマナー対策等にも取り組んでいるところです。）や、長崎県と連携した「フィルムコミッショング」と「コンテンツツーリズム」の推進、さらに、西九州させぼ広域都市圏として「ハウステンボスを核とした周遊促進」等、特に、改善や新たな可能性がある事業について、記載をいたしているところでございます。</p> <p>本市における「黒島の集落」をはじめとする世界文化遺産「長崎と天草地方の潜伏キリシタン関連遺産」につきましては、ユネスコの登録を受け、長崎県・熊本県の2県6市町のシリアル型の遺産として、世界文化遺産に登録をされております。 世界文化遺産につきましては、登録後も、保護・保存の状態や地域振興などに対して努力や活動が続けられているか調査が行われ、各サイトが6年に1度、ユネスコの世界遺産委員会によって再審議を受けることとなっています。 その結果、保護が保たれず普遍的な価値が損なわれてしまったと判断されたり、持続性が失われた場合などが明らかになった際には、登録を削除されてしまうこともあります。 そのため、私どもは、長崎県をはじめ関係市町、本市教育委員会等と連携を図りながら、保護・保存の状態や地域振興等に対しての活動を行い、世界文化遺産という普遍的価値の発信を行うと共に、「黒島の集落」の活性化に取組んでいるところでございます。 観光課といたしましては、「黒島の集落」への訪問について、黒島の地域資源である「世界遺産」「日本遺産」「食」等の様々な魅力を発信し、初めて訪れる人、また、「黒島」ファンとしてリピーターになって、再来訪して頂くような取組を行うと共に、さらに、黒島を訪れるきっかけとなる取組により、観光誘客を進めているところでございます。</p>

No.	分野	政策	施策名	【資料4】 政策・施策 シート頁数	総合計画 (後期基本 計画) 頁数	ご意見	委員	担当課	回答
14 ②	しごと しごと	経済	【施策1】 観光の振興	2	44	<p>(再掲) 観光客誘致促進事業とあるが、クルーズ船・映画 コンテンツ・ハウステンボスの3点すべて他力に 乗じる形になっていて、誘致事業としては希薄な 感じを受けました。</p> <p>また、他の方針もあまり効果があるようには思え なく、黒島も正直言って船で態々行く観光地では ないと思うし、日本遺産も興味をそそる発信はなく、 針尾送信所のライトアップも夜に誰が見に行くのか、と思うし、改善の方向性を拝見して”観 光に行って見たい”を思わせるような発信を行 い誘致促進は難しいのではないか、と感じておりま す。</p>	田中隆次委員	観光課	<p>日本遺産につきましては、文化庁において、地域の歴史的魅力や特色を通じて我が国の文化・伝 統を語るストーリーを「日本遺産（Japan Heritage）」として認定し、ストーリーを語る上で不可欠 な魅力ある有形・無形の様々な文化財群を総合的に活用し、地域の活性化や観光振興につなげる取 組とされており、佐世保市におきましては、「鎮守府」並びに「窯業圏」の2つが認定されてお り、観光課及びふるさと物産振興課で、取組を行っているところでございます。</p> <p>特に、鎮守府につきましては、<u>旧軍港4市（横須賀市・吳市・佐世保市・舞鶴市）</u>が連携し、広 域周遊を促す取組である護守印巡り、学術機関と連携したシンポジウムの開催、鎮守府のストー リーや学ぶガイド交流会等の取組をはじめ、民間事業者におきましても、旧軍港4市の軍港クルーズ が連携した「御船印」の取組、旧軍港4市のグルメが集まる「グルメ交流会」、鎮守府の構成文化 財を巡る特別ツアーを実施し、さらに、アニメ「艦隊これくしょん」と連携したイベントの開催を行 うなど、<u>中高年向け、若い世代に向けた情報発信など魅力を発信している</u>ところです。</p> <p>その活動実績、民間連携等が認められ、本年7月に、文化庁から重点支援地域として認定を受けるなど、一定の成果を頂いているところでございます。</p> <p>ご指摘頂きました針尾無線塔ライトアップにつきましては、令和4年度に、「針尾無線塔建設100周年」の際に、特別イベントとして開催し、11日間の開催で2,400人の来訪がありました。</p> <p>（遠くは、関東から来訪された方もいました。）また令和7年度においては、常時照射を可能とす べく本格的な施設整備を行うとともに市のイベントの広報や国際女性デーなどの特定の日の広報と して点灯するなど予定しています。</p> <p>文化財施設につきましては、昼間の来訪は多いものの、夕方から夜の賑わいについて課題がござ いましたので、このようなライトアップの取組を行うことで、夜の賑わいを創出して参りたいと考 えております。</p> <p>佐世保市においては、観光消費額を向上させることを目標といたしており、周遊を促進し、滞在 時間を延ばすことで、宿泊型観光に繋げていくことが最大の課題であることから、今回の針尾無線 塔ライトアップにつきましては、その1つとして取組を進めているところでございます。</p> <p>佐世保市の観光資源につきましては、国内最大級のテーマパークハウステンボス、西海国立公園 九十九島、世界文化遺産、日本遺産（鎮守府・窯業圏）、グルメ、離島など多彩な歴史文化・自然 景観等を有しております。</p> <p>昨今、団体旅行が減少し、個人旅行が増加していると言われており、観光客のニーズも多様化して いるところがございます。</p> <p>そこで、観光課におきましては、<u>ハウステンボスや九十九島という2大観光資源の情報発信をは じめ、個人のニーズに合わせた世界遺産・日本遺産等の資源の掘り起こし、クルーズ寄港地観光 の開発、各種観光資源の磨き上げと共に、情報発信、イベントの開催等を通じて、様々な機会を 捉えて、観光客の誘致に取り組んでいる</u>ところでございます。</p> <p>“観光に行って見たい”を思わせるような発信について、ご指摘頂いておりますが、ご存じの通 り、「観光」とは“国の光を観る”ことでございますので、私どもの取組によって、「佐世保市 の観光資源を知った」「佐世保市の観光資源に興味をもった」そして、「佐世保市に行きたい」と 思って頂けるよう、しっかりと取り組んで参りたいと考えております。</p>
15	しごと しごと	経済	【施策1】 観光の振興	2	46	<p>これまでHTBからまちなかや九十九島等の近隣 地域への誘客に取り組んできたところだが、こ れまで十分な誘客に結びついていない。</p> <p>HTBを軸とした広域周遊観光の促進を図るなど関 係市町との連携による仕組みづくりが必要とされ るなか、本年8月末にHTBと西九州させぼ広域都 市圏の構成市町との連携協定が締結されたことか ら、これに基づく事業案（HTB発案）の具体化を 進めていくことが重要。</p> <p>そのため、行政経営分野【経営1】的確な分析に による戦略的な行政経営の推進に記載している広域 連携推進事業については、しごと分野【施策1】 の観光の振興にも記載し取組を進めていただきた い。</p> <p>県としても、現在整備を進めている国道202号の 浦頭工区や県道俵ヶ浦日野線の赤崎工区などの整 備を着実に推進して、円滑で安全な移動手段を確 保しながら、交通ネットワークの拡充を図り、観 光振興に積極的に協力していきたい。</p>	大瀬良委員	観光課	<p>【観光課】</p> <p>大瀬良委員から、「行政経営分野【経営1】的確な分析による戦略的な行政経営の推進に記載し ている広域連携推進事業について、しごと分野【施策1】の観光の振興にも記載し取組を進めてい ただきたい。」とのご指摘につきましては、総合計画P47の施策1「観光の振興」の施策の方向性 において、「地域連携、市民参加と持続可能な観光の実践 DMOである（公財）佐世保観光コンベン ション協会を中心に、地域住民や事業者、西九州させぼ広域都市圏の各市町などとも緊密な連携を 図りながら、「持続可能な旅行及び観光の基準（GSTC 基準）」に沿った観光の取組を推進しま す。また、質の高いサービスを提供できる観光人材の育成に取組ます。」と、既に、「西九州させ ぼ広域都市圏」との連携について記載いたしております。</p> <p>この広域連携事業については、<u>全体調整を企画部で行っていることから、『行政経営分野【経 営1】的確な分析による戦略的な行政経営の推進』に記載していますが、個別の事業については 各部局で進めている</u>ところです。</p> <p>今回、HTBと広域圏の協定に基づいてHTB側から提案があった事業（Greater Bosch構想）につ いては、R8年度からの実施に向け、現在、府内関係各課で調整を進めているところですが、広域 周遊観光に資する事業であることから、経済部（観光課）で取り組むこととしています。</p> <p>このことについては、西九州させぼ広域都市圏ビジョンの中で、ア_ー圏域全体の経済成長のけん引 「No.5 広域連携による周遊観光の推進」が、「ハウステンボスとの連携による長期滞在型周遊觀 光の推進」に改められたところです。</p>

No.	分野	政策	施策名	【資料4】 政策・施策 シート頁数	総合計画 (後期基本 計画) 頁数	ご意見	委員	担当課	回答
16	しごと 経済		【施策1】 観光の振興	2	46	<p>インバウンド需要としてクルーズ船の誘致に関して意見を述べる。</p> <p>私が現在働いているお店にも、クルーズ船が来た時は外国人のお客様もたくさん来店され、フィギュアやカードの爆買いなどこちらが驚くようなお金の使い方をされる。五番街でもドックストアの薬やお店で取り扱っているお菓子が一気に無くなったり、商品棚ががらがらになるという話も聞く。</p> <p>クルーズ船の誘致に力を入れることは私も賛成だが、市民目線として大きく2つ意見を述べさせていただく。</p> <p>1つ目は、<u>外国人が求めている日本の観光は、決して日本人が求めているような「観光施設」「観光グルメ」「観光スポット」だけではない</u>という点である。</p> <p>先ほど述べたように、ホビーやトレカを扱っているお店でアニメのフィギュアやポケモンカードなどを買うことや、回転寿司を食べること、焼肉の「食べ放題」を経験することなど、日本人からすれば「え。それ。」と思うようなことが、外国人が求めていたり、楽しんでいることだったりもする。</p> <p>外国人にとっては、フィギュアの爆買いも回転寿司も食べ放題も全てがアミューズメントになり得るのである。</p> <p>つまり、<u>日本人向けに力を入れるべき観光と、外国人向けに力を入れるべき観光は違い、外国人にとっては佐世保にある「すべてのお店」や「場所」が観光施設であり、観光グルメであり、観光スポットだ</u>という視点が重要だと考える。</p> <p>2つ目は<u>現場の英語力の問題</u>である。</p> <p>多くの外国人が訪れるが、佐世保の多くの店で英語を話せるスタッフ・従業員は非常に少ない。</p> <p>店の売り上げが一時的にすごく良くなってしまって、働いている従業員の給料が増えるわけではなく、臨時ボーナスも出るわけではないので、現場のリアルな声としては、外国人のお客様が来られても、ただただ対応が大変なだけ面倒臭いというのが、多くの現場の従業員が思っている本音である。</p> <p>そのため、自ら進んで英語力を高めようという従業員もほとんどいない。</p> <p>これは非常にもったいないと思っており、もし佐世保市民の英語力があれば、お店に来た外国人に「どこから来たの。佐世保に来たならあそこの○○に行ってみるべしよ」と何気ない会話からさらなる佐世保のお店やスポットに勧誘ができる。</p> <p>そして、佐世保に訪れた外国人も「佐世保は英語が話せる人が多くて良かった！楽しかった！」と好印象を持ってもらい、次のクルーズ船の誘致につながる可能性がある。これは英語に限らず、韓国語や中国語などほかの言語に関しても同様である。</p> <p>そうした視点から、ぜひクルーズ船の誘致に力を入れると同時に佐世保市民の語学力アップも市が力を入れて支援してもらいたい。言わば「英語シャワー事業」の発展版・実践版である。</p>	川中委員	観光課 社会教育課	<p>【観光課】</p> <p>1つ目のご意見に関しましては観光課におきましても実感しております、クルーズ客のツアーで焼肉食べ放題や一般的な居酒屋での食事が、度々ツアーの内容として組み込まれています。</p> <p>また、クルーズ船のスタッフ（クルー）がアニメ等のフィギュアなどのグッズを求めて、自転車やタクシーを活用して「ブックオフ」へ行ったり、さらに、クルーズ乗船客におかれましても、商店街内の直売所でイチゴなどの果物を多く購入されたりしています。</p> <p>昨年度、実施したアンケート調査において、佐世保での食事は「ラーメン」が最も多い結果として出ており、「佐世保ならでは」よりも「日本ならでは」が求められているところもございます。</p> <p>今後、チラシ作成や情報発信時に一般的な観光スポットだけでなくニーズや興味の高い個々の飲食店情報も含めた発信を積極的に図っていきたいと思います。</p> <p>そして、広域の取組につきましては、訪日外国人の受入体制を整えるため、地域がもつ固有資源を活用した広域連携による周遊観光促進事業を展開しています。令和6年度には、本市を含めた12市町で33コンテンツの抽出と旅行会社向けの販売実施計画案の策定を行いました。</p> <p>本市では、西海国立公園をフィールドに九十九島内の無人島上陸ツアーや標高が高く見晴らしのよい鹿町の棚田でウォーキングツアーを実施するなど「自然」「歴史文化」「アクティビティ」「食」等様々なテーマに合わせたコンテンツ造成を行い、商品化に向けたプラッシュアップを進めています。</p> <p>今回造成している各コンテンツについて、専門家にご意見を伺いながら、ターゲットなどのセグメント付けを行い、各市場に応じた販売戦略を立てているところです。</p> <p>2つ目のご意見につきましては、訪日外国人数観光客向けの対応といたしましては、クルーズ客等へのおもてなしを目的とした「海風の国コンシェルジュガイド」を育成する取組を佐世保観光コンベンション協会が事務局となり進めています。</p> <p>こちらは有償での英語対応をイメージしており、応募資格に英語力を証明できるスコア提出が必須となっています。（今期の募集期間は終了しています。）</p> <p>お店に常駐していただくのは難しいものと認識しておりますが、そういった方々の活躍の場としてクルーズ船寄港時の配置を始め、同協会が実施する軍港クルーズや海軍さん散歩道などの街を見てもらう場面でガイドして頂くことも視野に入れている次第です。</p> <p>コロナ前は商店街店舗に外国語対応の意思表示表のようなものを配布していたこともあるので、ガイド育成だけでなく別の視点も含め解決を図っていけるのではないかと思います。</p> <p>また、令和6年度には長崎県観光連盟主導のもと、長崎県内飲食店におけるメニューの多言語化や飲食店のキャッシュレス化を促進するほか、県内飲食店の情報発信を充実させることにより、外国人観光客の満足度向上や、口コミによる情報拡散、リピーター獲得につなげ、本県へのインバウンド誘客の促進を図ることを目的に「令和6年度長崎県飲食店多言語メニュー作成等食の受入体制整備事業」が実施され、本市では32か所が整備されました。</p> <p>【社会教育課】</p> <p>本市においては、米軍基地が所在する地理的特長を活用し、新たなまちの魅力を創出することを目的として、H29年度より「英語が話せるまち佐世保」プロジェクトを推進してきました。</p> <p>現代では、グローバル化や情報化など変化の激しい時代に生きる子どもたちに対して、自ら世界に挑戦し、多様な価値観を持った人々と協働していくための基盤となる力（自国・郷土への理解、論理的思考、語学力など）が一層求められます。これを踏まえ、「英語」から「グローバル」へとさらに視点を広げた取組を展開していきたいと考えております。グローバル人材の育成に資する取組を検討・実施していくべく、国際交流に関する事業を展開している部局を中心に、「グローバル人材育成プロジェクトチーム」を立ち上げ（R6構成：社会教育課、学校教育課、文化国際課、スポーツ振興課、若者活躍・未来づくり課）、各部局の既存事業の部局横断的な連携の可能性を模索しているところです。グローバル人材の育成に向けた包括的な取組のため既存事業を含めた施策の再構築を図っていきたいと考えております。</p>

No.	分野	政策	施策名	【資料4】 政策・施策 シート頁数	総合計画 (後期基本 計画) 頁数	ご意見	委員	担当課	回答
17	しごと	経済	【施策2】 地場企業の振興	3	48	<p>佐世保市産業支援センター【VSIDE】や四ヶ町にある「まちなか若者交流拠点 sitorasu-シトラス-」で行われている「まちなかチャレンジショップ」の取組はもつともっと市民に知らせ、どんどんチャレンジャーを増やし、まち全体で応援したい。</p> <p>サセボクロスの取組もすごく良いと感じているが、まだまだ盛り上がりに欠けているのが残念。もっと多くの人が参加して、交流が生まれ、面白い取組が佐世保で広がっていくことを期待する。</p>	川中委員	商工労働課	<p>「まちなかチャレンジショップ」は、新たに事業を始めたい方が低成本で挑戦できる場として、四ヶ町アーケード内の「まちなか若者交流拠点 sitorasu（シトラス）」を拠点に四ヶ町商店街が実施しています。</p> <p>現在、全10区画のうち常時すべてが埋まる状況ではなく、また飲食業態（カフェやコーヒーショップ等）での出店が難しいなど、一部対応できない分野もある状況です。</p> <p>今後は、より多様な業種の出店希望者が挑戦できる環境づくりを目指し、次の展開に向けて検討を進めるとともに、産業支援センター【VSIDE】等と連携し、情報発信の強化を図り、より多くの市民に本取組を知ってもらい、積極的に活用してもらえるよう努めています。</p> <p>また、スタートアップ創出支援につきましては、昨年度から、佐世保で「新しいことに挑戦できる」風土を育てるための基盤づくりとしてイノベーションリーダー育成プログラムを実施し、地域課題の解決に挑む人材を育成しています。佐世保の地域資源の魅力を改めて見つめ直し、それらを有効に活用する事業者を応援することで、新たな産業の創出、地場企業との連携等を通して、佐世保にしかない魅力の向上、価値創出を図るとともに、佐世保全体にチャレンジの機運を定着させたいと考えています。</p>
18	しごと	経済	【施策4】 ふるさと納税制度による寄附額	5	51	ふるさと納税にモノ消費だけでなく、コト消費も加えることを検討してみてはどうか。例えば、SASEBO軍港クルーズ、日本遺産を巡る海軍さんの散歩道など佐世保観光コンベンション協会のツアーやある。	横山委員	ふるさと物産振興課	観光商品に関しては、軍港クルーズやタクシープラン、海きらら入場引換券などの返礼品を含む41品をサイトへ掲載しています。今後もコト消費に繋がる観光商品を増やしていく方向です。
19	しごと	経済	【施策4】 ふるさと納税制度による寄附額	5	51	施策4の「ふるさと納税」の「e旅ポイント」の申請は増えているのでしょうか。佐世保は観光資源も豊富なので【重点化】にあるようにPR強化が重要だと思います。HTBなどの観光地での直接の案内も有効だと思います（QRコード付きのふるさと納税サイトへの誘導もあってもいいと思います）。	出口委員	ふるさと物産振興課	e旅ポイントは、令和6年7月から導入しており、寄附額は徐々に伸びています。寄附額ベースで見ますと昨年度対比277%となっていますので、今後もPRに努め、佐世保を訪問される方が増えよう取組ます。
20	しごと	経済	【施策4】 ふるさと納税制度の推進	5	51	もうすでに「ふるさと納税」は本来の趣旨（地方の自立的な財政基盤の確立・地域への愛着や応援の気持ちを形にする寄付文化の醸成）から大きく逸脱し、返礼品競争によるただの通販サイト化、地方の行政コスト・業務負担の増大、自治体の知恵・努力よりも「商品力」が勝負を決めるという、本末転倒な状況にある。 返礼品に力を入れることは決して間違ってはいないが、地元で頑張っている人を応援したい、良い取組をしている自治体・地元企業を応援したいといった、クラウドファンディング的な視点が今一度「ふるさと納税」に求められていると思う。昨今の「推し活」文化のように、『佐世保を推したい』と思ってもらえるような「もの」だけではなく、「ひと」にフォーカスした取組が重要だと考える。	川中委員	ふるさと物産振興課	令和7年度から使い道にスポットを当てた寄附募集に取り組んでいます。各課の事業をサイトへ掲載し、共感された方から寄附をいただく取組となっております。府内で募集をかけた結果、若者の活動を補助する制度や子どもたちの人材育成事業など28事業の提案があり、現在は寄附受付ポータルサイトへの登録など寄附受付へ向けた準備を行っています。
21	しごと	農林水産	【施策1】 農林業の振興	6	55	認定農業者一人当たりの生産額について、約2200万円で達成率が100%を超えとなっているが、350人ほどの平均での数値なのでしょうか。	田中洋子委員	農政課	令和6年度の認定農業者380名および認定新規就農者10名、合計390名の平均推計値となります。
22	しごと	農林水産	【施策1】 農林業の振興	6	55	<p>【施策1】農林業の振興の【重点化】の農産担い手育成事業について、担い手の確保は、地域農業のみならず集落機能の維持のためにも大変重要な課題となります。佐世保市の「新規就農支援事業」では、「兼業」も含めた支援であり、幅広い支援対策につながると考えます。</p> <p>他方、佐世保市の主要品目である「温州みかん」について、持続的な産地育成のためにも、担い手の確保は必要です。長崎県では、園地継承による果樹トレーニングファーム事業を展開しております。佐世保市におかれましても、みかん園地を後継者に引き継いでいくため、事業のご活用をお願いしたい。</p>	大瀬良委員	農政課	<p>ご意見のとおり、佐世保市の主要品目である「温州みかん」の持続的な産地育成のためには、担い手の確保が必要不可欠です。新規就農者の確保、育成について、県やJAなど関係機関と連携し、就農相談から研修の実施、就農開始まで切れ目なく対応しております。</p> <p>JAながさき西海が実施しているトレーニングファームにおいて、新規就農希望者に対しての研修制度が設けられており、地域農業の継承に寄与しているものと考えます。</p> <p>ご意見をいただきました果樹トレーニングファーム事業の活用につきましては、既存の制度や新規就農希望者の希望等を考慮し、みかん園地を次世代の担い手へ引き継ぐための取組の一つとして検討してまいります。</p>

No.	分野	政策	施策名	【資料4】 政策・施策 シート頁数	総合計画 (後期基本 計画) 頁数	ご意見	委員	担当課	回答
23	しごと	農林水産	【施策1】 農林業の振興	6	55	【施策1】農林業の振興の「食肉市場管理運営事業／施設整備費（食肉市場・と畜場）」において、「県に対して機器更新にかかる助成制度の新設を求める等を含め保全計画に基づき市場の環境整備に努めます。」とあるが、8月、9月の県市等の協議結果の内容をふまえ、「機械の更新（機能向上）については、国の事業の活用を検討する。」旨記載してはいかがか。	大瀬良委員	農政課（卸売市場 管理事務所）	国の補助事業は、と畜場の再編新設や輸出拡大のための施設整備、処理能力の向上等が対象であり、機器の更新に活用可能な肉用牛緊急特別対策事業（食肉処理高度化緊急特別対策）は、国の来年度当初予算に計上されておらず、現状で機械の更新に活用可能な国の事業はありません。加えて、国の事業の活用については、1/2の負担や資産の所有権の問題、維持管理等、地方自治体が実施主体になれない中で、具体的な課題が多すぎる状態であり、解決策が見いだせない状況です。
24	しごと	農林水産	【施策2】 水産業の振興	8	57	【施策2】水産業の振興における漁村振興策として、国で進めている漁港漁村地域にぎわい・活性を図るための海業の取組を、市におかれても進められてはいかがか。	大瀬良委員	水産課	高島において、民間企業が漁港区域の未利用地を活用し、水産加工場を整備・運営しており、水産振興と島民の雇用の創出に繋がっています。また、同企業が中心となり島民などと一般社団法人を設立し、高島における産業・観光・教育の振興や交通環境及び情報インフラの整備など地域活性化に繋がる様々な事業を実施されています。他地域においても、地元の漁村、漁業集落と意見交換をしながら、海業の取組を検討していくと考えております。
25	まち	都市	【施策1】 持続可能な都市形成と拠点の再生	2	62	地価の上昇率の目標値0.2%に対して、R4の現状値が△0.4%からR6の△0.2%になったことが、なぜ99.8%の達成率になってしまったのか、政策評価の制度設計をした人間には、全く理解できないので、根拠を教示してほしい。また、国交省の「令和7年地価公示」（1月1日時点の地価）によると、全用途の地価の全国平均は、4年連続上昇しており、前年比2.7%上昇している。目標値の0.2%は、全国平均と比べると低過ぎるのではないか。	横山委員	都市政策課 まち整備課	【KPIの算定根拠について】 R6決算に係るKPI算定の根拠については、別紙のとおりです。また、当該施策の評価指標については、「都市拠点部における地価の変動率（対前年度比）」と設定していることから、R4の現状地とR6の実績値は連動するものではありません。 【目標値の設定（0.2%）の考え方について】 委員ご指摘の「2.7%上昇」の値は、あくまで全用途の全国平均であり、地方圏（その他）においては、0.8%の上昇率となっております。これは、大都市圏が引き上げているものと想定されます。このため、ご意見にある「2.7%」を本市の指標として設定することは現実的ではないと考えております。 当該施策のKPIの評価に際して、前述のとおり「都市拠点部における地価の変動率（対前年度比）」と設定しており、評価する測点として、都市核2地点、地域核5地点、斜面密集市街地対策事業実施地区4地点を選定しております。（合計11地点） 目標値の設定にあたり、過年度の推移に加え、現在事業を推進している斜面密集市街地対策事業の事業効果による上振れを見込んでおります。斜面密集市街地においては、街路条件の劣る地区も含めて選定しており、事業効果による上昇を目指しているものの、上昇率の値としては大幅な上昇は考えにくいことから、数値自体は抑え目に設定をしているところです。 これらを踏まえ、現時点での目標値としては0.2%が妥当であると考えております。
26	まち	都市	【施策1】 持続可能な都市形成と拠点の再生	2	62	冊子のp62では施策の方向性として「持続可能なコンパクト・プラス・ネットワークの都市形成を進めるため居住誘導を図り」とありますが、【重点化】では「研究を進める」とスピード感がないように思います。人口減が見込まれる中でこの構想を定めることがすべての施策（バスの運行、上下水道事業等）につながってくるので、踏み込みにくいテーマではありますが次元的な目標を立てていく必要があると思いました。人（特に高齢者）の居住誘導、居住先として既存施設を活かした医療モールの設置などについて、第8次（あるいは第9次）総合計画以降には盛り込まなければならぬと感じています。市長のキャッチフレーズにも痛みを伴う言葉が必要になるかもしれません。	出口委員	都市政策課	委員のご意見にあります通り、人口減少を見据えたときにコンパクト・プラス・ネットワークにより持続可能な都市形成を図ることは重要なテーマであると考えております。このことについては、都市政策のみならず、様々な政策においても共通して取り組むことが求められますので、総合計画の基本構想において、「コンパクト+ネットワーク型の都市形成」を共通概念として掲げているところでございます。 ご指摘を頂いた都市計画決定事業につきましては、土地利用制度の運用を中心とした施策であり、この制度のあり方については、議会や事業者等から、より柔軟な運用を求めております。しかしながら、土地利用制度は多方面に影響を及ぼすものであり、データに基づき、また、他都市の状況等を良く調査したうえで、関係部局との協議等も行いながら慎重に進めていくことが必要になることから、重点化として、その研究を進めるとしているものです。 なお、「コンパクト・プラス・ネットワーク型の都市形成」を進めるためには、土地利用制度のあり方のみならず、全般的な検証も必要であることから、人口減少下における都市の経営のあり方について、総合計画における議論も重要なになってくるものと考えております。

No.	分野	政策	施策名	【資料4】 政策・施策 シート頁数	総合計画 (後期基本 計画) 頁数	ご意見	委員	担当課	回答
27	まち	都市整備	【施策2】 安全で快適な住環境 の確保	3	64	災害防止の観点から空家への対策を行うことですが、空き家だけと言わず、ご高齢の方が住んでいる家も含めて点検等必要だと思います。佐世保の市街地に近い住宅には、築100年以上経過している家があり、明治から大正にかけて建築されたそれらの住宅は段々畠のように石垣の上に建っています。最近は特に大雨等により、石垣の中の土が流れ出し、近い将来土砂崩れのような災害が発生するのではないか、と懸念されます。空き家の状況把握等と同時にこのような石垣のチェックや改修もお願いしたいと思っております。	田中隆次委員	開発指導室 建築指導課 住宅政策課	【開発指導室】 既存造成宅地について、盛土規制法の規程により、宅地の所有者等に常時安全な状態に維持するよう努める義務があります。必要に応じて、宅地の所有者等に対し、助言、指導を実施するものと考えております。 これらの件については、状況により担当課同士での情報共有を行っております。 【建築指導課】 建築指導課が所管する建築基準法では、所有者等は維持管理に努めなければならないと定められており、所有者等より相談を受け、必要に応じて状況確認等を行い助言等を行っております。 【住宅政策課】 住宅政策課が所管する空家等対策の推進に関する特別措置法では、空家のある宅地についても指導等の措置が可能でございますので、必要に応じて空家の所有者等に対し助言、指導等を実施しております。また、市民からの通報や相談時にしている空家の現地調査において、敷地に関しても出来る限り状況の把握に努め、必要に応じて関係各課へ情報の共有を図ります。
28	まち	都市	【施策3】 公園の適切な管理・ 運営	5	65	専門業者に加えて職員の日常点検もあって「管理瑕疵による事故発生件」が0件であるのは素晴らしいことですが、ブランコ等がテープで固定され長期間使用できないという状況もありました（改修の予算の問題もあってと理解しています）。こうした点検で改修が必要となる遊具は耐用年数内のものが多いのでしょうか。更新予定であったが予算の確保ができずに遅れているのでしょうか。	出口委員	公園緑地課	点検結果により対策が必要となった遊具については、耐用年数を超えているものがほとんどであり、劣化の度合い（損傷度合）に応じて修繕や更新を行っています。 日常点検等において対策が必要となる遊具の中には、テープで固定するなどしたうえで使用禁止とする場合がありますが、原則として修繕については当該年度に、更新については次年度に対応（経費が比較的に大きくなり予算措置が必要となるため）している状況であり、一定期間使用できない状況が続く場合もあります。
29	まち	環境	【施策1】 カーボンニュートラルの推進	9	76	電気自動車（EV）及びプラグインハイブリッド自動車（PHEV）の市内普及率についてKPI達成とのことですですが、市民・事業者・行政ごとの普及率はどのようにになっていますでしょうか。令和9年度の目標2.00%の達成に向けてはまだハードルが高いと感じています。	出口委員	ゼロカーボンシティ推進室	電気自動車（EV）及びプラグインハイブリッド自動車（PHEV）の市内普及率は、県統計データに基づく推計値であり、現状の統計情報からは市民・事業者・行政ごとの内訳を把握することは難しい状況です。また、ご指摘の通り、令和9年度の目標2.00%達成には高いハードルがあるものと感じますが、国の購入費用助成や、EVのラインナップ充実、航続距離の向上などに加え、市としては、啓発並びに市有施設への充電インフラ整備を進め、走行時の蓄電残量不足の不安解消に努めることで普及促進を図ってまいりたいと考えております。
30	まち	環境	【施策2】 環境保全活動の推進	10	77	8項目のうち達成項目が4/8であるので、達成率50%という評価方法は、否定しない。通例は、各項目の達成率の平均（ただし、達成率の上限は100%）という評価方法もありえるのではないか。	横山委員	ゼロカーボンシティ推進室	委員からご提案いただいた内容につきましては、今年度開催された市議会決算委員会においても同様の指摘をいただいており、その評価方法について、様々な視点から検討して参りたいと思います。
31	まち	環境	【施策2】 環境保全活動の推進	10	77	ごみの不法投棄やポイ捨てに関して、回収や処理を行っている行政の職員の方や市民の方々には頭が上がらない。「スポGOMI」や「プロギング」ウォーキングしながらゴミ拾いをするなど、健康促進と地域貢献を合わせた取組を市でも広げていってほしい。	川中委員	環境政策課	ご提案の「スポGOMI」や「プロギング」は、スポーツや健康づくりを楽しみながら、結果として環境美化にも繋がる有意義な活動と認識しております。 そのため環境部は、活動で集められたごみの適正処理を責任をもって担うことが、この取組への最も適切な関与の形であると考えております。

No.	分野	政策	施策名	【資料4】 政策・施策 シート頁数	総合計画 (後期基本 計画) 頁数	ご意見	委員	担当課	回答
32	まち	港湾	【施策1】 人流と物流を支える みなどづくり	12	82	クルーズ船の寄港隻数の大幅な伸びは、様々なご努力による結果であるものとして多いに賞賛に値するものと思います。 ここで、整理して置きたいのは、クルーズ船の乗客がもたらす経済効果という点では、あまり大きなものではないと思われます。しかしながら、クルーズ船乗客の多くは、特に佐世保を目指して来ているわけでは無いと思いますが、 <u>佐世保をご堪能いただいた際は、"また再度ゆっくり来たい"と思つていただくよう、クルーズ船乗客向けの施設やサービスを充実させる必要があるか</u> と思いますが、観光事業との連携はあるのでしょうか。	田中隆次委員	クルーズ事業推進課	クルーズ船の乗客がもたらす経済効果は、国が公表しているものについては観光庁発表があります。7-9月期のインバウンド消費動向調査では、クルーズ乗客一人あたり3万6,206円とされています。調査地点は、博多、長崎、那覇、宮古島、石垣です。 佐世保市内の消費額調査については、経済部（観光課）で実施しており、一人当たり乗客が15,718円、乗員が3,676円でした。 <u>港湾エリアと背後地エリアで役割を港湾部、経済部で分担しており、港湾エリアを港湾部が担っています。</u> 港湾エリアにおいて、乗客数が3~4,000人を超えるようなクルーズ客船では、朝から夜までの限られた時間の中、乗客がストレスを感じないような下船及び港からの出発で円滑かつ快適さが求められています。 そのため、 <u>クルーズ船社等のニーズと他港の改良点などを把握しながら、港での滞留が発生しないよう日々施設改良やオペレーションの見直しを行っています。</u> また、これらのクルーズ船社等のニーズ及び市場の変化などについても、それぞれの産業・施設などを所管する部局を月に一度集め、情報共有と改善点などを話し合っています。この会議には、経済部局も毎回出席し観光地並びに商業地での課題把握や新たな取組について情報共有を行っています。
33	まち	基地	【施策1】 基地との共存共生の 推進	13	85	防衛費は令和4年度当初予算では5.4兆円にとどまっていたが、令和7年度当初予算では防衛関係費が8.9兆円に激増している。さらに、高市総理は、今年度内に、防衛関係費をGDP比2%(635.1兆円の2%は12.318兆円)にする旨表明した。本市のSSK、シンコー等地元企業があり、この強力な追風を発展の契機にできるよう支援する必要がある。	横山委員	基地政策局	ご指摘の国の防衛費の増も背景に、R6年度、本市に所在する自衛隊・米軍、あるいは防衛関連企業が地域経済にどのような影響を与えていたかを具体的に把握し、かつ基地を活かした経済活性化やまちづくりに繋がる施策の提案を主な目的とした調査業務を実施しております。 R7年度は、その調査業務で明らかになった本市における基地経済の実態や課題等を踏まえ、今後の経済振興の方向性や、行政・民間の効果的な役割などを整理した「佐世保市基地経済ビジョン（仮称）」を策定し、基地を活かした地域産業の活性化に繋がる施策展開に繋げたいと考えております。
34	まち	基地	【施策1】 基地との共存共生の 推進	13	85	【施策1】基地との共存共生の推進において、次年度に向けた主な改善の方向性の【重点化】の中で、「国に対しては、弾薬庫移設先の施設配置案の早期決定など、移設事業の加速化に向けた要望を継続していきます。」とあるが、 <u>本年8月に前畑弾薬庫の移設先となる針尾弾薬庫の施設配置案が日米合同委員会で承認されたことを反映し、「国に対しては、弾薬庫移設先の施設配置案の決定を踏まえ移設事業の加速化に向けた要望を継続していきます。」との表現にしてはどうか。</u>	大瀬良委員	基地政策局	現在、整理されている次年度に向けた主な改善の方向性【重点化】の内容については、令和7年8月以前に確定した内容となっています。 その時点整理のルール上内容修正が可能であるならば、委員のご意見も踏まえた整理は可能と考えます。
35	まち	基地	【施策1】 基地との共存共生の 推進	13	85	今後の佐世保を語る上で、米海軍佐世保基地の存在は佐世保を支える大きなアドバンテージであると思います。さらなる交流の機会をビジネス面や文化面等に設ける必要があり、米軍基地と地域が共生しているモデル地区になる事で「佐世保」のブランディングに繋がるものと思います。 <u>佐世保に定住されている退役軍人・軍属の方々も含めて、街の在り方や行事などにアメリカ文化を取り入れ形成され、日本で一番アメリカンな街を目指すべきだと思います。</u> これが佐世保を寂れゆく地方都市から脱却する唯一の方法であると思います。 佐世保と米軍基地の新たな関係構築を推進する事業を設けることを希望いたします。	田中隆次委員	基地政策局	米海軍佐世保基地をはじめ、本市に所在する「基地」を単に防衛機能の側面のみで捉えるのではなく、本市特有の地域資源としても捉え、そのポテンシャルを最大限に活用し、地域の成長につなげていく取組の推進は重要と考えており、国や府内各部局において米軍関係者との交流や連携事業を実施するとともに、基地政策局においてはそれらへの側面支援を実施しております。 また、市長と米海軍佐世保基地司令官との定例協議の場を設け、課題共有から双方が実施する行事への相互協力に関することなど、多様なテーマで意見交換を行い、顔の見える関係構築を行っております。

No.	分野	政策	施策名	【資料4】 政策・施策 シート頁数	総合計画 (後期基本 計画) 頁数	ご意見	委員	担当課	回答
36	暮らし	市民生活	【施策1】 地域コミュニティの活性化の推進	2	90	<p>町内会になぜ若い人が入りたがらないのかというのは、いくつか理由が挙げられる。</p> <p>まず一番大きいのは現在の町内会は高齢者ばかりで、若い人（40代や50代であっても）が入ると、100%の確率で役員を任されるからである。ただでさえ仕事で忙しいので、町内会の役員の仕事はしたくない、入りたくないというのが1番の理由であり最大の原因である。これは町内会に限らず、婦人会や子ども会に関しても同様で、「役員をしたくない」「会計をしたくない」というのが住民の本音である。</p> <p>その他には回覧板を回すのが面倒、定期的に集まるのが面倒、地域・田舎特有の「プライベートや仕事を色々と聞かれるのが面倒」といった理由がある。</p> <p>地域によっては、LINEのオープンチャットなどを使い、連絡共有を済ませたりするなどデジタル化を進めている町内会もあるようだが、「市政だより」を家まで配ってくれたり、回覧板を回してくれるのを期待している高齢者がいるのも実情である。</p> <p>こうした若者と高齢者の意識の違いもあり、なかなか難しい課題ではあるが、今後のことを考えいくと、若者や現役世代を中心とした新たな町内会の仕組みづくりが必要と考える。</p> <p>行政がどこの町内会も使えるようなデジタルフォーマット（佐世保市の公式LINEの町内会版のようなもの）を作り、連絡事項や町内会費の徴収や管理もデジタル上で行政がサポートし、誰かが役員にならなくても町内会の維持ができるような若い人・次世代向けの新たな町内会の仕組みを作らないと加入率を上げるのは難しい。</p>	川中委員	コミュニティ・協働推進課	<p>ご意見のとおり、今後のことを考えると若者や現役世代を中心とした新たな町内会の仕組みづくりが必要であり、その解決策の1つとして町内会活動のデジタル化が考えられることは、市としても同じ考えです。</p> <p>市では令和5年度から令和6年度にかけて、町内会活動のデジタル化について実証実験を行い、その結果、町内会活動のデジタル化は、連絡や情報伝達など様々な場面で効率化が期待でき、町内会長や役員等の負担軽減にもつながるものと考えられ、また、住民の安否確認にも有効であることを改めて確認しています。</p> <p>一方で、住民全体にデジタル化を浸透させるには時間がかかること、デジタルによる情報発信やデジタル技術が不得手な方への支援など町内会側にも一定の負担が生じることなども分かりました。</p> <p>市としては、町内会でのデジタル技術の活用は、無理なくできるところから取り組んでいただき、少しずつでもデジタル化が進んでいくことを推奨しており、このような内容については、町内会活性化ガイドラインへの掲載や町内会長研修会での説明にて各町内会へ情報発信とともに、要請があれば町内会へ出向いて相談に応じていきたいと思います。</p> <p>ご意見のデジタルフォーマットについては、民間事業者から地域向けアプリも提供されている状況もありますので、市が用意するというよりは、町内会によって地域向けアプリを活用するのか、LINEのような汎用アプリを活用するのかご判断いただくことがよいものと考えています。</p>
37	暮らし	市民生活	【施策1】 地域コミュニティの活性化の推進	2	90	<p>地域のコミュニティセンターの予約や申請はネット上でも行えるようになっているが、<u>もっと気軽に申請でき、イベントや集会の広報もネット（SNS）で行えるようなコミュニティセンター利用アプリがあると便利になるではないか。</u></p> <p>例：コミュニティセンターで「読書会を開催したい」→アプリで予約状況を確認→申請→市民にもSNSを通して広報→実施。</p>	川中委員	コミュニティ・協働推進課	<p>市が主催するイベントや各地区の自治協議会が主催する行事などについては、市のホームページやSNSのほか、町内会の回覧板等による周知を行っているところです。</p> <p>アプリ活用についてのご意見でございますが、コミュニティセンターの利用申請については、他の公共施設を含め「公共施設予約システム」のホームページにより管理をしているところです。現状としては、アプリ活用の検討までできている状況はありませんが、<u>今後、利用者の皆様がより気軽に利用できるようアプリ活用等も含め、検討・協議を進めてまいりたい</u>と思います。</p>
38	暮らし	市民生活	【施策3】 人権尊重と男女共同参画社会の推進	4	94	<p><u>性の多様性理解の啓発活動について、啓発活動がかえってLGBTQを“特別な扱いが必要”や“普通とは違う”という意識が芽生えてしまい、逆に生きづらくなるという事はないのでしょうか。</u></p> <p>一般的な質問で申し訳ないですが、このような啓発活動は必要であるということは理解するところですが、一方でその意味や目的に疑惑が浮かぶ為、確認を致したく思います。</p>	田中隆次委員	人権男女共同参画課	<p>委員ご懸念のとおり、<u>啓発の文言や切り口が、マイノリティの存在を特別扱いする形で強調されすぎると、かえって差別意識を助長するおそれがあろうか</u>と思います。</p> <p>LGBTQに限らず、女性、こども、高齢者、障がい者、部落差別など、社会でマイノリティ（少数派）とされる人に対し、“特別な扱いが必要”と感じられる背景には、現在の社会がマジョリティ（多数派）にとって都合の良い仕組みになっていることがあるのではないかでしょうか。</p> <p>人権啓発の目的は、特定の属性を持つ人々を“特別扱い”することではなく、誰もが等しく尊厳を有し安全に生活できる社会を実現することにあります。</p> <p>啓発活動の効果としては、どのような理由で不当に差別的な扱いが生じるのかを正しく理解することで、思い込みや偏見に基づく行動が減少すること、また、自分自身の人権が守られているかどうかに気づきやすくなることを期待しています。</p> <p>このような点を踏まえ、<u>性の多様性理解の啓発については、全ての人が持つ性的指向や性自認（SOGI）等に基づくハラスメントが起きないよう、理解を深めることが重要だと考えます。</u>誰もが自分らしく生きることが“普通”にできる社会を目指し、一人でも多くの方が人権問題に関心を持ち、人権を守るための責任ある行動につなげていただけるよう、引き続き関係機関と連携して取り組んでまいります。</p>
39	暮らし	保健福祉	【施策6】 国民健康保険事業等の適切な実施	10	105	<p><u>特定健康診査について、はがき・訪問等で受診を促し成果が出ていると思う一方で、「個人で医療機関への予約をすることがおっくう」、「かかりつけの医院がない」等の理由により、集団検診日を決めたほうが受診しやすいのではないか、との声をよく聞く。</u></p>	田中洋子委員	医療保険課	<p>集団健診については、<u>年度当初に発送している受診券に実施日時・場所の一覧表を同封しており、被保険者の方の都合に合わせて受診日や場所を選択していただいております。</u></p> <p>さらに、お住いの近くで実施する集団健診の時期が近りましたら、はがき・訪問等により案内を行う取組を進めてまいります。</p>

No.	分野	政策	施策名	【資料4】 政策・施策 シート頁数	総合計画 (後期基本 計画) 頁数	ご意見	委員	担当課	回答
40	暮らし	文化スポーツ	【施策1】 文化振興・国際交流の推進	11	110	佐世保は、文化・芸術については土壤が無く貧しい地域だと思います。そんな地域の若者は、刺激を求めて都会に出ていきます。 <u>「佐世保おくんち」より「よさこい」で盛り上がりしている</u> というように、まずは独自の文化・芸術が芽生えない土壤であることが、文化施設の利用者が遠のく根本的な原因ではないかと思っております。 その上で、市内在住のアメリカ人との文化的交流をさらに推し進め、R&Bやゴスペル等の日米が融合した佐世保文化を作り上げられるような環境づくりをすると、それが「佐世保」のブランディングとなり、文化・芸術の発展に繋がるのではないかと思います。	田中隆次委員	文化国際課	令和7年度は、「第40回国民文化祭、第25回全国障害者芸術・文化祭（ながさきピース文化祭2025）」が開催され、市内においても、佐世保市と（公財）佐世保地域文化事業財団を事務局とする実行委員会のもと、全国規模の文化団体等と共同で実施する「分野別交流事業」、JAZZ、映像祭、文化財、スケートボードとダンスの融合イベントなど、佐世保の特色を活かした「地域文化発信事業」など併せて29事業を実施しております。 こういった取組を通じて、多くの市民の方が、文化や芸術に触れる機会などを提供し、また「ながさきピース文化祭2025」が閉幕したあとも、スケートボードやダンスなどのストリートカルチャー、させぼJAZZ、渋谷佐世保短編映画祭については、佐世保らしい新たな文化の象徴として、取組を継続し、シティプランディングの機運の醸成を図ってまいりたいと考えております。
41	暮らし	文化スポーツ	【施策1】 文化振興・国際交流の推進	11	110	島瀬美術センターは、美術展を楽しむと言うより、まるで靈安室のような冷たさを感じ、芸術を楽しみたいという心を削いでしまうような雰囲気です。建物の改修が不可であるとしたならば、せめて内装やレイアウトなどに工夫を凝らし、明るい雰囲気でお洒落な装いにすることを希望します。また、来訪者数をKPIとするならば、もっと人が集まるような企画やイベントを催すなどの工夫が必要なのではないでしょうか。 提案ですが、佐世保の輝かしい歴史や写真・説明等の常時展示を行い、観光客を呼び込んだらいいかがでしょうか。市街地観光の拠点になることもあります。	田中隆次委員	文化国際課	島瀬美術センターは、 <u>指定管理者である（公財）佐世保地域文化事業財団の運営のもと、定期的な修繕・改修などを行っておりますが、老朽化が進み、施設のあり方を検討する時期</u> となっております。 展示について、著名な作家による特別展や、今年テレビ局と共催というかたちで8月に実施した「都市伝説展」など、老若男女楽しめるような企画展示をするべく、関係各所と調整を行っているところです。 ご提案のありました佐世保の歴史や写真・説明等の展示については、令和7年度の「ながさきピース文化祭2025」で、海からたどる、させぼピース展一海からたどる、時の旅 西果てのワルツという特別展として実施しております。 今後も、 <u>市民が興味を持つ展示会をするべく、鋭意努力していく</u> 所存です。
42	暮らし	文化スポーツ	【施策2】 スポーツの充実	13	111	【施策2】スポーツの充実の【重点化】スポーツ×地方創生事業中のツール・ド・九州2025 佐世保クリテリウムは、平日のイベントで初開催ながら盛況で、2026年の開催も決定している。しかし、 <u>地元住民の認知度や集客についてはまだ改善の余地がある</u> と思われる所以、市民を巻き込んで、全国区のイベントとなるよう、率先して盛り上げていただきたい。	大瀬良委員	スポーツ振興課	ご意見の通り、市民の皆様への認知度向上と集客力の強化は、引き続き取り組んでいくべき事項と認識しております。 <u>次回開催に向けては、関係事業者との連携を深めるとともに、地域の観光資源や他のイベントとも連動させ、市民の方々の参加を促しつつ、全国からの誘客にも努めてまいります。</u>
43	行政経営		【経営2】 市民の視点に立った行政基盤の整備	3	129	市職員の異動に関して述べる。市役所や支所の職員と顔見知りになり、信頼関係も築けてきたのに、異動に伴い職員が変わってしまうことが残念という市民の声も多い。不正防止の観点があるのは理解するが、よりよい市民サービスを行うためには、必要な異動とそうではないものに分けて実施する必要がある。職員一人一人にも特性があるため、適材適所の配置が求められる。職員自ら自身のスキルアップのために異動を願い出るのは良いとして、本人の望まない異動は離職にもつながり、あまり意味のない異動はその部署の機能を低下させることにもつながる。 個人の異動ではなく、それぞの部署の横のつながり・交流を強化させる方が、より効率的で機能的な組織になると考える。	川中委員	職員課	人事異動に関しては、ご指摘の不正防止という観点はもちろんのこと、定年退職での新陳代謝は必ず発生しますので、 <u>業務ノウハウを属人化させずに、継続安定して業務を行う</u> ことができるよう、一定の期間で人事異動を行うことで、多くの職員が業務に対応できるようにする意味もあります。 その中で、自分自身が望まない異動は、かえって組織力の低下になっているのではないか、とのご意見であろうと思います。 現在、本市では、「自己申告制度」（自身の適性や異動希望を上司や人事担当課にアピールできる制度）や一部の人事で府内公募を行うなど、職員の希望についても一定加味しているところですが、職員数も多く、業務も多岐にわたるため、すべての職員の意向をかなえることは難しく、結果として本人が望まない異動による離職の発生などは、大変悩ましい問題ではあり、試行錯誤をし続けているところです。 本市では、本年度から、「佐世保市人材育成・確保基本方針」を策定し、人材確保、育成、職場環境の整備を <u>一貫して</u> 進めています。 人事異動に関する内容を紹介させていただきますと、 <u>新規採用職員について、10年間で3部署に異動（ジョブローテーション）して、市役所の仕事の見分を広げ、その後の自分のキャリア形成に繋げていくことや、定期的な人事異動によるジェネラリスト人材だけでなく、それまでの経験を踏まえたスペシャリスト人材の活用も進めていくこと</u> としています。 また、今後のトレンドとして、民間では「タレントマネジメントシステム」の導入が進んでいると聞き及んでいます。 <u>自治体においても、様々な人事的情報を用いてDXやAIを活用し、職員個々人を最適な職場に配置する、</u> という手法についても中長期的な視点にはなりますが、検討していくと考えています。 横のつながりについてのご指摘もありましたが、人事異動による部署異動は、まさに部局間の交流を促進するツールにもなっていると思います。 また、近年では、「させぼ式20%ルール（行政マネジメント課が実施）」という取組で、 <u>業務効率化により生み出した時間を利用して、直接関係のない府内横断プロジェクトに参画したり、自身のスキルを活かして他部署の業務をサポートしたり、</u> という仕組みを導入しています。 人事の課題については、正解やゴールがない難しい課題ではありますが、 <u>職場の活性化が市民サービスの向上につながるとの認識のもと、引き続き取り組んでいきたい</u> と考えております。

No.	分野	政策	施策名	【資料4】 政策・施策 シート頁数	総合計画 (後期基本 計画) 頁数	ご意見	委員	担当課	回答
44	行政経営	【経営2】 市民の視点に立った行政基盤の整備	4	129		<p>AIの発展により、これまでの業務にかかっていた時間を短縮できるようにもなってきた。その短縮により生まれた時間を、ぜひ市民と交流する時間に当て欲しい。市民サービスの向上はなにもDX化に限らず、市民の生の声をどれだけ行政が拾えるかがポイントとなる。</p> <p>市民との交流が多いまち佐世保を目指してもらいたい。</p> <p>「S-1グランプリ」や「Switchプロジェクト」など、職員の主体性を尊重した素敵な取組も行われているので、もっとこうした職員の姿を市民にも解放して見せて欲しい。</p> <p>SNSを利用した情報発信も頑張られているを感じている。公的な発信と市民・民間の発信（イベントごとに限らず、佐世保で面白いことしている人、佐世保の魅力を発信している人）も何かコラボ・リンクできれば良いと思う。</p>	川中委員	広報広聴課	<p><u>本市ではSNSを利用した情報発信に力を入れており、市民・民間の皆さまとの連携やインフルエンサーとのコラボレーションなどの可能性についても探っています。</u></p> <p>広報広聴課による取組としては、まちおこしコンビとして活動されている「佐世保ベース」や、佐世保クリテリウムを契機とする自転車系ユーチューバー「ベキ」氏など、インフルエンサーの皆さまとの連携を進めています。</p> <p>また、他部署（関連団体を含む）では、SNSフォロワー数16万人を超える人気声優・桑原由気（くわはらゆうき）氏や、観光名脇大使のボーカルユニット「サンディトリップ」など、幅広い分野の方々と連携した情報発信を行っています。</p> <p>今後とも、佐世保の魅力をより多くの方に届けられるよう、インフルエンサーとのコラボレーションを含む効果的な情報発信について検討してまいります。</p>
45	行政経営	【経営4】 効果的で効率的な行政運営の推進	7	131		<p>佐世保DX戦略により、あらゆる面での市民との繋がりを強調されておりますが、現在の高齢者が人口の3分の1に達する本市において、市民のITリテラシーや人的リソースの限界などがあげられます。それらの対応プランもKPIに含まれているのでしょうか。</p> <p>また、各々の分野におけるDX戦略がもたらす効果について案内いただければ理解しやすいかと思いました。</p> <p>そういう点で、このKPI88.2%という数字は、何の達成度でしょうか。</p>	田中隆次委員	DX推進課	<p>佐世保市DX戦略の推進にあたり、高齢化の加速という社会課題を踏まえた、市民のITリテラシーへの対応は、重要事項と認識しています。</p> <p>高齢者を含む市民の皆様がデジタル化の恩恵を享受できるよう、市民のITリテラシーの格差を解消するための取組について、実行計画では「市が実施するデジタル活用セミナー実施回数」をKPIとして設定し、令和6年度に31回（目標27回）、令和5年度に45回（目標27回）と、目標を上回って実施しております。</p> <p>次に、各分野におけるDX戦略の効果については、行政手続きの面では、オンライン化により市民の方々がスマートフォンなどから手続きを行えるようにしています。また、キャッシュレス化の推進により、現金だけでなくバーコード決済など様々な決済方法に対応しています。さらに、災害情報共有システムを導入し、台風などの災害時に迅速に市民の方々に情報を伝達することで、被害を防止する効果を期待しています。ご指摘のとおり、これらの具体的な例を示した方が市民の皆様に理解が得られやすくなると考えますので、今後、具体例も示しながら取組の紹介をしていきます。</p> <p>最後に、KPIについてですが、これはDX戦略で設定した12の分野においてのKPIがすべて達成できていた場合、100%に達することとなります。現時点では、農林水産分野、保健福祉分野、窓口分野、多様化分野のKPIがまだ達成されておらず、88.2%となっています。</p>
46	行政経営	【経営5】 魅力あふれる持続可能な地域づくり	8	132		<p>UJターンで、一度都会に出た人が佐世保に戻ってくる事は非常に重要であると思われる。</p> <p>家族の暮らしを考えるようになった時に、自然災害（地震等）が無く、安心して子育てを行えるとして、佐世保への移住を検討いただくことを様々な助成を投じて迎えられるようになってもらいたい。</p> <p>その場合の仕事について、テレワーク等のビジネス環境を整備することもありますが、例えば跡継ぎのいない農業・漁業等の仕事の紹介・斡旋を行うような仕組みがあると良いと思っております。</p> <p>また、移住についての発信がないように思います。もっと佐世保への移住をお勧めする発信をするべきだと思いますがいかがでしょうか。</p>	田中隆次委員	若者活躍・未来づくり課	<p>本市では「移住政策」を人口減少対策の柱の一つと位置付け、様々な手法で移住促進を図っているところです。</p> <p>具体的には、佐世保港の新みなとターミナル1階に「西九州させぼ移住サポートプラザ」を設置。専属の職員3人を配置し、本市及び西九州させぼ広域都市圏に移住を希望される方々のワンストップ窓口機能を担っています。ここでは①HPを中心とした各種媒体（SNS、パンフレット、チラシ等）による情報発信、②移住相談者への対応（窓口、電話、電子メール等）、③各種助成金（東京圏移住支援、引っ越し支援、奨学金返還サポート）の受付～審査・決定～交付、④仕事（農業、漁業も含む）や住まい（一般及び市営住宅、空き家情報等）の紹介、⑤お試し住宅（市内4世帯に対応、内1世帯は宇久島）の案内及び管理運営、⑥その他（東京・大阪・福岡など大都市圏における移住相談会の実施、市内・広域都市圏の現地案内等）、と様々な活動や支援を行っているところです。おかげさまで、同プラザを介して毎年200人を超える移住者の方々をお迎えしており、同プラザを平成28年に開設以来、これまで計約2,000人の移住者をお迎えすることができました。（過去最高は2023年度の234人（今年度はそれ以上で推移中））</p> <p>一方でこれまで市外向けと市内の関係団体等への情報発信を中心としてきたため、市内・市民の皆様に十分に情報が行き渡っていないことが考えられます。市民の皆様による本市移住政策の認知とご理解・ご協力が今後の本市への移住促進（例：お子様や親せき、友人知人等への移住情報発信・制度紹介等）に重要になると考えるところです。つきましては、これまでの市外・関係団体等への情報発信に加え、市内・市民の皆様向けの情報発信を強化してまいりたいと思いますので、ご理解ご協力くださいますようお願い申し上げます。</p>
47	行政経営	【経営5】 魅力あふれる持続可能な地域づくり	8	132	特殊要因を考慮した上で評価すべきである。すなわち、 <u>補助金の申告時期ではなく、移住した時期でカウントすべきである。</u>	横山委員	若者活躍・未来づくり課	<p>現在は長崎県と連携し、移住実績の月別カウントと報告を実施しています。この実績に基づき、詳細な分析を行い、その結果を各種施策の改善に活かしております。</p> <p>なお、<u>移住実績のカウント手法については、より実態に即した効果的な手法を確立するため、県や県内各市町と継続的に協議し、検討を進めてまいります。</u></p>	

第7次総合計画のKPIについて(施策1)

■施策1:持続可能な都市形成と拠点の再生

KPI (重要業績評価指標)	現状値 令和4年度実績	目標値				
		令和5年度	令和6年度(実績値)	令和7年度	令和8年度	令和9年度
都市拠点部における地価の変動率 (対前年度比)	-0.4%	0%	-0.2%	0.2%	0.2%	0.2%
(R6目標値:0.2%)						

■KPIの算出方法

測点			令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
都 市 核	中心市街地 島瀬町	A395	399,000 0.0%	406,000 0.0%	406,000			
						直近5年の平均変動率の継続に、密集事業完成に伴う成果を反映		
地 域 核	駅周辺 三浦町	A871	196,000 1.2%	193,900 0.0%	193,900 0.0%			
地 域 核	大野 田原町	D195	70,900 0.4%	71,400 0.0%	71,400			
地 域 核	相浦 上相浦町	B515	44,300 0.6%	44,600 0.0%	44,600			
地 域 核	早岐 早岐一丁目	C465	45,400 0.6%	45,100 0.0%	45,100			
地 域 核	日宇① 日宇町	F225	48,600 0.1%	49,700 0.0%	49,700			
地 域 核	日宇② 大塔町	C025	59,700 0.9%	60,200 0.0%	60,200			
事 業 実 施 地 区	矢岳・今福地区 矢岳町	B111	31,500 0.1%	10,600 -0.9%	10,500			
事 業 実 施 地 区	戸尾・松川地区 三浦町	E355	39,600 0.4%	41,300 0.0%	41,300			
事 業 実 施 地 区	福田・中通地区 福田町	B052	11,600 -2.7%	11,400 -0.9%	11,300			
事 業 実 施 地 区	東山地区 大黒町	F355	39,900 0.2%	40,900 0.0%	40,900			
平均値			0.2%			-0.2%		

※資産税課による評価額より(市HP)

